

『地球温暖化に潜む物理リスクを  
ビジネスチャンスに変える！  
“適応ビジネス” セミナー』  
のご案内



2010年2月

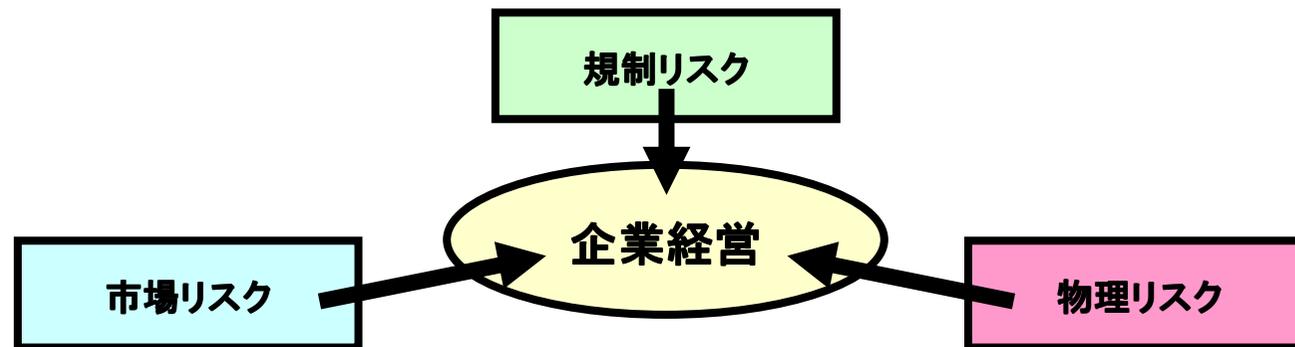
総合研究部門

地球温暖化対応戦略クラスター

# 物理リスクとは？



- 日本政府は、気候変動によって次のような事象が国内において顕在化しているとしている。
  - 農作物の被害(収量、品質など)
  - 生態系の変化(植生、種の分布の変化など)
  - 渇水リスクと洪水リスクの増加(大雨の増加など)
  - 健康被害の増加(熱中症、感染症など)
- 地球温暖化が企業経営に与える影響には、「規制」・「市場」・「物理」の3つの経路が存在し、「物理リスク」とは上述の**気候変動により生じる自然現象が企業の事業活動に影響を与えるリスクを指す。**



(出所)日本総研作成

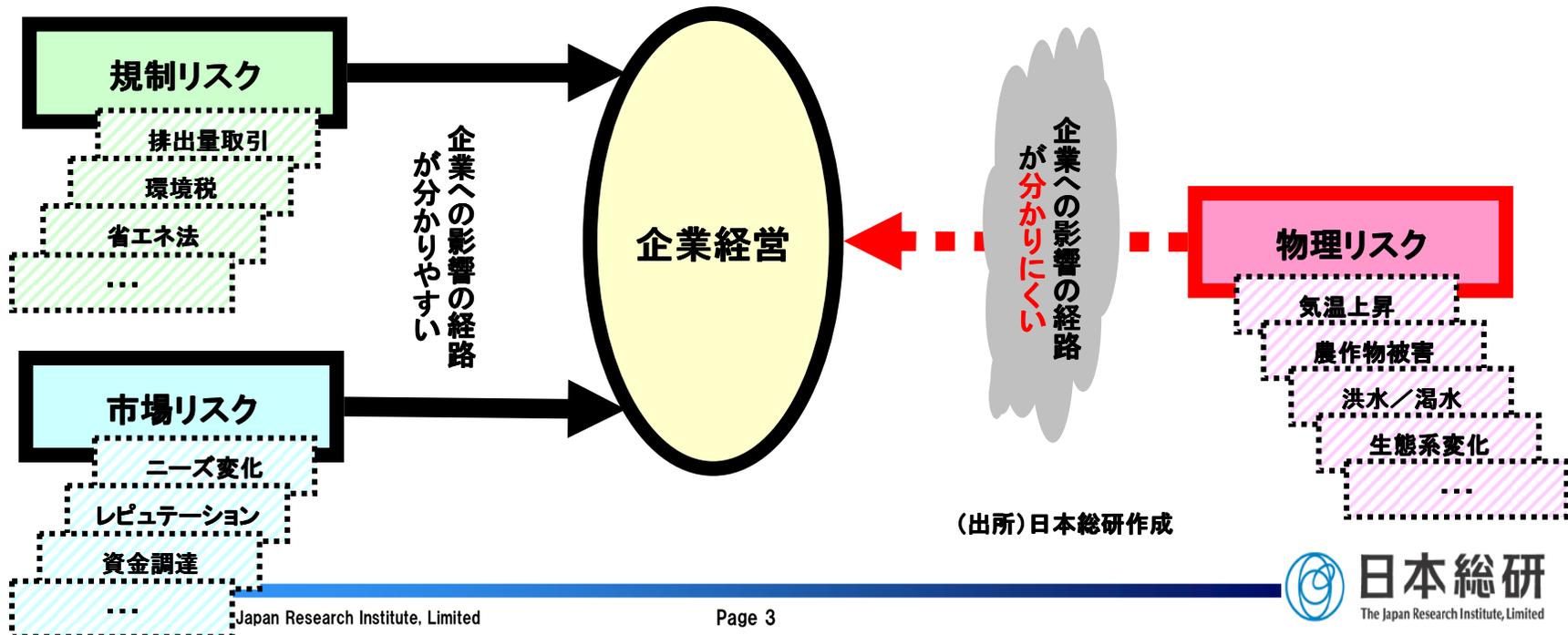


日本総研  
The Japan Research Institute, Limited

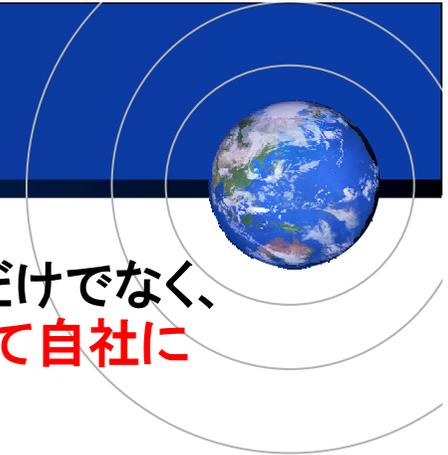
# 物理リスクは他人事？



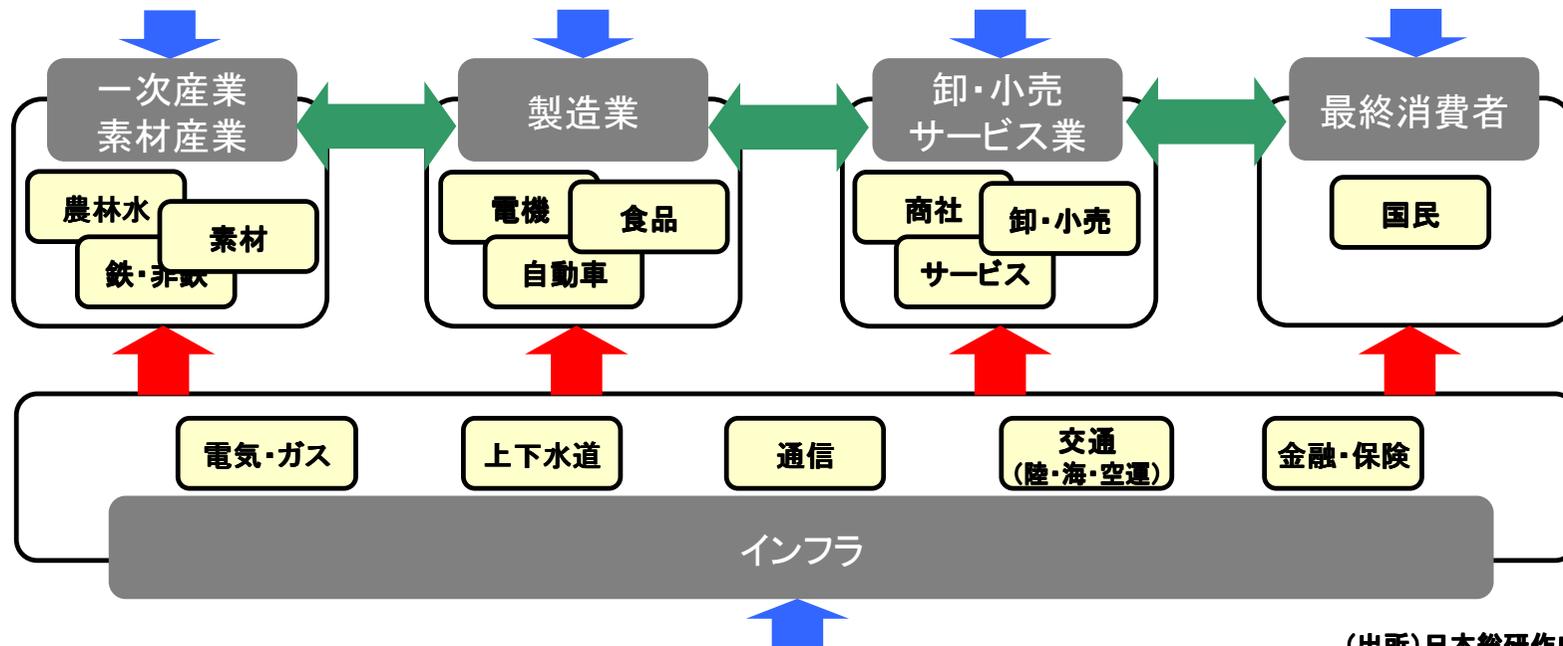
- 天候・気候に依存している「**農林水産**」、天然資源を原材料とする「**素材**」や「**食品**」、災害・防災に関係する「**建設**」や「**保険**」などは、物理リスクを受けやすい業界である。
- しかし、上記業界を含めて、日本企業において「**物理リスク**」を「**自分事**」として認識して事業展開・経営しているケースは少ない。
- 理由としては物理リスクの特徴である「長い時間軸」・「小さな変化の積み重ね」などが挙げられ、これらが企業のリスク認識を阻害していると考えられる。



# 物理リスクは自分事である



- 物理リスクは、自然現象から企業が直接影響を受ける経路だけでなく、**他の産業が受けた影響がインフラやサプライチェーンを通じて自社に波及する副次的な経路も存在する。**
- 副次的な経路も含めれば、物理リスクは「他人事」ではなく、全ての企業において自社の問題として捉えることの出来る重要なリスクに位置づけられる。



(出所) 日本総研作成

# リスクをチャンスに “適応ビジネス” の視点



- 地球温暖化への対応は、温室効果ガスを減らす対策＝「緩和」と、地球温暖化に対応した社会の構築＝「適応」、に分類できる。「物理リスクへの対応」≒「適応」といえる。
- 今後、地球温暖化が進めば、企業における「適応」への対応の巧拙が、経営リスクの軽減を左右することとなる。
- 一方で、リスクの裏返しはチャンスでもある。「物理リスク」の捉え方次第で、自社製品・サービスの差別化や販促、新規ビジネスの展開が図れる。これを“適応ビジネス”と呼ぶ。

- 本セミナーでは、「適応」に関する現状を整理し、企業が「適応」に取り組むために必要な“リスク”と“チャンス”の視点を実例を交えながら紹介する。

# “適応ビジネス” セミナー



- 前述したような論点を詳しく解説し、具体的な事例を交えながら、今後の対応策を紹介するミニセミナーを下記のように開催いたします。
- ミニセミナー終了後、個別相談会（事前申し込み制）を設けますので、併せてご検討下さい。

## テーマ

- 物理リスクと“適応ビジネス”に関するレビュー
- “適応ビジネス”展開におけるポイントの紹介

## プログラム

- I. ミニセミナー 弊社研究員がプレゼンテーションを実施
- II. 個別相談会 (事前申し込み制) 弊社研究員と個別に面談を希望される企業様と個別相談会を実施いたします

## 日時

2010年2月16日(火)  
【ミニセミナー】 13:30～15:00 (受付開始 13:00)  
【個別相談会】 15:15～17:00 (事前申し込み制)

## 会場

(株)日本総合研究所 東京本社 1F 大会議室(102会議室)  
東京都千代田区一番町16番 半蔵門駅(地下鉄半蔵門線)より徒歩3分

## 受講料

お一人様 1,050円(資料代、消費税込み)

## 定員

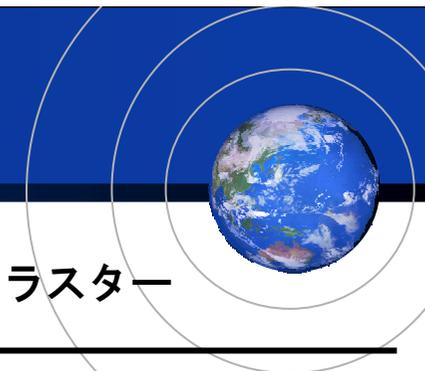
20名 (定員に達し次第、終了と致します)

## お申し込み先

Web:[http://www.jri.co.jp/seminar/100216\\_313/detail/](http://www.jri.co.jp/seminar/100216_313/detail/)  
FAX(FAX番号):03-3288-4691



# お問い合わせ



## 株式会社日本総合研究所 総合研究部門 地球温暖化対応戦略クラスター

### < 気候変動関連の主な実績 >

- ・「カーボンビジネス業務支援」(民間企業、2007・2008・2009年)
- ・「気候変動リスクによる企業の財務的影響に関する調査」(環境省、2008年)
- ・「CDM事業化調査」((財)地球環境センター、2005・2006・2007・2008年)
- ・「気候変動リスクが業界に与える影響に関する研究」(業界団体、2008年)
- ・「地球温暖化に対応した設備投資スキームの検討」(民間企業、2007・2008年)
- ・「森林クレジット創出に関するビジネススキーム検討」(民間企業、2008年)
- ・「商品・サービスの地球温暖化防止貢献度について」(民間企業、2008年)
- ・「CDM事業化アドバイザー業務」(民間企業、2008年)
- ・「CDM事業リスク評価分析」(民間企業、2007年)
- ・「森林の評価とPRIに関する調査」(民間企業、2006年)
- ・「新規方法論の作成支援調査」(民間企業、2006年)

### < 環境関連技術の主な実績 >

- ・「内燃機関に関する調査」(民間企業、2008年)
- ・「太陽光発電関連部品の製造設備に関する技術評価」(民間企業、2006年)
- ・「バイオマス発電に関する事業可能性調査」(民間企業、2006年)
- ・「水素製造技術に関する調査」(民間企業、2006年)
- ・「環境ビジネスの市場環境調査」(民間企業、2006年)

### < 環境と金融・SRIの主な実績 >

- ・「環境金融普及促進調査」(2007・2008年、環境省)

### < CSR関連の主な実績 >

- ・「環境憲章の見直しに関するコンサルティング」(2008年、民間企業)
- ・「環境・CSRに関する業務支援」(2005・2006・2007・2008・2009年、民間企業)

### < 主な講演 >

- ・「低炭素社会に向けた企業の経営戦略」(福井商工会議所、2010年、予定)
- ・「グリーン・ニューディール これから起こる変化と伸びるビジネス」(福島県、2009年)
- ・「90年比25%削減に潜む市場変化リスクへの戦略的マネジメント」(日本総合研究所、2009年)
- ・「90年比25%削減を見据えたGHG削減に関する戦略的マネジメント」(日本総合研究所、2009年)
- ・「排出量取引を取り巻く周辺動向」(日本製薬工業協会、2009年)
- ・「企業経営における地球温暖化リスクを考える」(日本総合研究所、2009年)
- ・「排出権ビジネスの概要と実践事例の紹介」(空気調和衛生工学会、2009年)
- ・「地球温暖化のビジネスリスクとチャンス」(民間企業、2009年)
- ・「二酸化炭素排出規制 中小企業のリスクとチャンス」(エコライフデザイン研究会、2008年)
- ・「省エネ取組事例-省エネと省CO2の関係」(福岡県-九州経済産業局、2008年)
- ・「地球温暖化対策の取組み- CDM 」(関西ライフライン研究会、2008年)
- ・「排出権から見る温暖化対策の世界」(尼崎市市民大学講座、2008年)
- ・「温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム」(環境省・GEC、2006・2007年)
- ・「製薬企業は排出権取引をどう活用すべきか」(日本製薬工業協会、2006年)
- ・「地球温暖化対策に関するリレー講演」((財)日本環境財団、2006年)
- ・「自然エネルギーファイナンス」(三井住友フィナンシャルグループ、2005年)
- ・「エコエネルギー発電の事業評価手法入門、資金調達」(CASA、2003・2004年) など

### < 主な書籍・雑誌・他 >

- ・「グリーン・ニューディール これから起こる変化と伸びるビジネス」(共著、E&S社)
- ・「地球温暖化で伸びるビジネス」(共著、日本総合研究所編著、東洋経済新報社)
- ・「自然エネルギー市場」(共著、築地書館)
- ・「環境関連キーワード解説」(近代セールス、2008年)
- ・「金融機関に求められるCSR-エネルギーファイナンスと地球温暖化」(近代セールス、2006年)
- ・「環境技術調査委員会 委員」((社)研究産業協会、2007・2008年)
- ・「排出権取引に関する研究会 委員」((社)関西経済連合会、2006年) など

# 個人情報取扱に関して



## 1. 個人情報の取扱方針

弊社はプライバシーマークの付与・認定を受けております。お申込者の個人情報は弊社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。尚、弊社の「個人情報保護方針」をご覧になりたい方はインターネットで<http://www.jri.co.jp/privacy/>をご覧ください。

## 2. 個人情報の利用目的

お申込者の個人情報は以下の目的のために利用させていただきます。下記以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものと致します。

本セミナーへのご参加の確認、並びに今後の各種セミナー等へのご案内。

今後のご案内が不要の方はチェックを入れてください。  今後の案内は不要

## 3. 個人情報の共同利用・第三者提供の予定

本お申込みに伴う個人情報の共同利用・第三者提供の予定はございません。

## 4. 個人情報の取扱いの委託予定

本お申込みに伴う個人情報の社外への委託の予定はありません。

## 5. 個人情報を弊社に提供することの任意性及び当該情報を与えなかった場合に回答者に生じる結果について

申込書の会社名、ご芳名、役職、お電話番号をご記入ください。その他の欄へのご記入は任意ですが、差し支えなければご記入ください。

## 6. 開示、訂正等、利用停止等の申し立て先

ご本人様よりお申し立てがあったときは遅滞なく開示、訂正・利用停止等の措置をとります。詳しくは弊社の「個人情報保護法に基づく公表事項」4.をご覧ください。

### (1) 本申込みにおける個人情報取扱責任者:

総合研究部門 三木優

### (2) 本申込みに係る個人情報の相談窓口:

総合研究部門 河野俊明

電話:03-3288-4630 FAX:03-3288-4691

E-mail:kawano.toshiaki@jri.co.jp

### (3) 個人情報保護法に基づく公表事項:

<http://www.jri.co.jp/privacy/kohyo/>をご参照ください。



日本総研

The Japan Research Institute, Limited